

令和4年度 農林水産部組織目標

組織名	農林水産部	部長	三阪 史也
組織の目的・方向性	「儲かる農業」の実現に向けた取り組みや本市の農林水産業に対する市民理解の醸成などを進め、将来にわたって持続可能な農林水産業の確立を図り、本市の強みである食や農を支え、SDGsの達成にも貢献していきます。		

農林水産部組織目標

農林水産部は、都市と田園が調和する本市の特色を活かし、農林水産業者の発意と工夫に加え、市民の皆様との協働、他分野の力などの都市のエネルギーを様々な取り組みに取り入れていきます。

生産性の向上、売れるものづくり、販売力の強化を推進し、所得の確保を図るとともに、本市の農林水産業や田園環境、食、食文化、花に触れ合う機会を拡大し、市民理解の醸成を図り、農林水産業を就業先としての魅力を高め、担い手の確保・育成に取り組めます。

この方針のもと、次の5つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 園芸産地づくりと多様な米づくりを推進します。
- 2 担い手への農地集積・集約を推進します。
- 3 農業水利施設の機能保全やほ場整備の取り組みを推進します。
- 4 農林水産物の需要の創出と販路拡大の取り組みを推進します。
- 5 食農教育や新潟の魅力発信の取り組みを推進します。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	5	達成数	4
取組結果	<p>1 園芸産地づくりと多様な米づくりを推進します（農林政策課：組織目標 NO.1, NO.2 達成） 新たな園芸産地の形成では枝豆やスイカ・メロン等の生産体制を強化し目標の2か所を達成しました。また、需要に応じた多様な米づくりを進め、米の需給バランスの均衡に努めた結果、目標を大幅に上回る地域内流通を確保しました。</p> <p>2 担い手への農地集積・集約を推進します（農林政策課：組織目標 NO.3 未達成） 認定農業者への農地集積・集約については、目標には届かなかったものの、補正予算で事業の拡充を通じて、地域の中心経営体等へ農地の集積・集約化を進めました。</p>				

3 農業水利施設の機能保全やほ場整備の取り組みを推進します（農村整備・水産振興課：組織目標 NO.1, NO.3 達成）

市管理の土地改良施設について、国、県や土地改良区など関係機関とともに主要な排水機場の現地研修会を開催し、関係区役所とともに現況と課題を共有しました。また、ほ場整備を検討している5地区に対し、県、区役所及び土地改良区と協働で説明会を開催し、ほ場整備実施に向けた検討を行いました。

4 農林水産物の需要の創出と販路拡大の取り組みを推進します（食と花の推進課：組織目標 NO.2 達成）

園芸作物販売戦略会議を主体に、市内JAと連携して大田市場や新潟市中央卸売市場で市場関係者に向けたトップセールスを実施したほか、豊島区イケ・サンパークファーマーズマーケットでの出店を通じて市産農産物をPRしました。

5 食農教育や新潟の魅力発信の取り組みを推進します（食と花の推進課：組織目標 NO.1, NO.4 達成）

持続可能な農業に貢献していく新たな学習プログラムを開発するため、教育委員会と連携し、小中高5校をモデル校として選定し学習成果をまとめました。また、食文化等の国内外への発信や、地域産業等への発展につなげるため、「にいがた2km食花マルシェ」を開催したほか、新潟市食文化創造都市推進会議の会員増加に積極的に取り組み、目標以上の会員増加に繋がりました。

重点目標 1

儲かる農業の実践のためには、米だけに依存しない所得確保が必要なことから、引き続き新たな園芸産地づくりに向けた取り組みを進めていきます。また、水田をフル活用し、市場ニーズに応じた米の生産を支援するとともに、市内食品産業で需要が見込まれる加工用米の実需者との結びつきを図りながら、米の需給バランスの均衡に努めます。また、燃油、資材、飼料価格の状況を注視し、適時対応を検討していきます。

重点目標 2

地域の中心経営体への農地の集積・集約化に向けた取り組みが加速化するように、農業委員会、県、JA、土地改良区などと連携し、調整を図りながら進めていきます。また、新規就農者の確保・育成に向けて、研修機会の充実と新たな支援制度により経営の安定化に取り組んでいきます。

重点目標 3

農業水利施設の劣化状況の的確な把握や評価を行い、機能保全計画に基づき、関係機関と連携しながら、きめ細やかな対策を実施することにより施設の長寿耐用を図ります。

農業競争力の強化とコスト縮減を図るため、引き続き、ほ場整備の取り組みを推進し、スマート農業の実装を可能とする農地の大区画化や汎用化を進めます。

重点目標 4

儲かる農業を実現するため、引き続き市内農業団体等と設立した園芸作物販売戦略会議を中心に、地域一体となって園芸作物（野菜、果物、花き）の販売促進・販路開拓に取り組めます。また、食の拠点性向上に向けて、食の国際見本市を開催し、食に関する新たなビジネスチャンスを生み出すほか、関係機関と連携を図りながら農産物輸出促進の取り組みを継続します。

重点戦略 5

市内全小学校での農業体験学習を継続するとともに、農業や食品産業を支える人材づくりに向けた新たな学習プログラム開発では、更なる事例を集積するため、モデル実践校を増やして取り組みを進めます。また、食文化創造都市を推進するため、引き続き食の関係者のネットワークを強化し、食の魅力を市内外に発信します。